

2025年大阪・関西万博の中止を求める意見書（案）

2025年4月開催予定の大阪・関西万博は、開催地である人工島・夢洲に含まれる汚染物質の問題、万博を口実に進める夢洲開発による国民負担増などの重大な問題に加え、この間、浮き彫りとなった参加国のパビリオン建設の遅れ、会場建設費やインフラ整備費等の大幅な上振れによる国民負担増、土壌汚染が広がり地盤沈下が起こる危険性など、様々な問題が深刻さを増している。

パビリオンの「タイプA」は約50か国のうち基本計画が出されたのは、数か国のみで、危機的な状況で通常なら開催不能である。そのため、万博協会は、来年（2024年）4月施行の建設業界への時間外労働の規制を万博建設には適用しないよう政府に求めたと報じられます。当規制は労働者の命と安全を守る目的であり、規制除外は大阪・関西万博のテーマからも逸脱するものです。

国、大阪府・市、経済界が同等で負担する万博会場の建設費は、建築資材高騰、人手不足、計画の遅れなどで当初の1.5倍の1850億円に膨張しました。大阪メトロ中央線延伸部の整備費も追加支出約100億円。淀川左岸線2期工事などインフラ等整備費も4000億円以上の上振れで、総額7500億円。今、事業を止めないとさらなる国民負担が強いられることになる。

そもそも夢洲に大規模集客施設を建設すること自体が無謀であり、事業そのものが立ち行かない大きな要因でもある。夢洲の土壌にはダイオキシンやヒ素、PCBなどが含まれ、地震などの際には汚染物質が染み出すおそれがある。さらに災害時、夢洲へのルートである夢舞大橋と夢咲トンネルが閉鎖されれば、一日の来場者数とされる20万人から30万人が避難できない危険性も指摘されている。

本来、万博の理念は地球環境保全や持続可能な開発目標（SDGs）の達成とも深く結びついている。夢洲を拠点に巨大開発をすすめる大阪・関西万博はその理念にも背を向けるものと言わざるを得ない。

よって本市議会は、「2025年大阪・関西万博の中止」を直ちに決断するように求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年9月 日

摂津市議会
(日本共産党提出)